

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28 年 7 月 25 日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 所在地:埼玉県行田市持田2662

名称:梅田工業株式会社

代表取締役社長 梅田 英鑑



〔 個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印） 〕

電話番号:048-553-3191

平成 27 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第 14 条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	金属製品製造業	番 号	24
燃料等使用量の 原油換算合計量	214		kL/年
温室効果ガス (CO ₂ 換算) 総排出量	430		t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 37 条 第 2 項 に 該 当 の 有 無		有・ 無
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

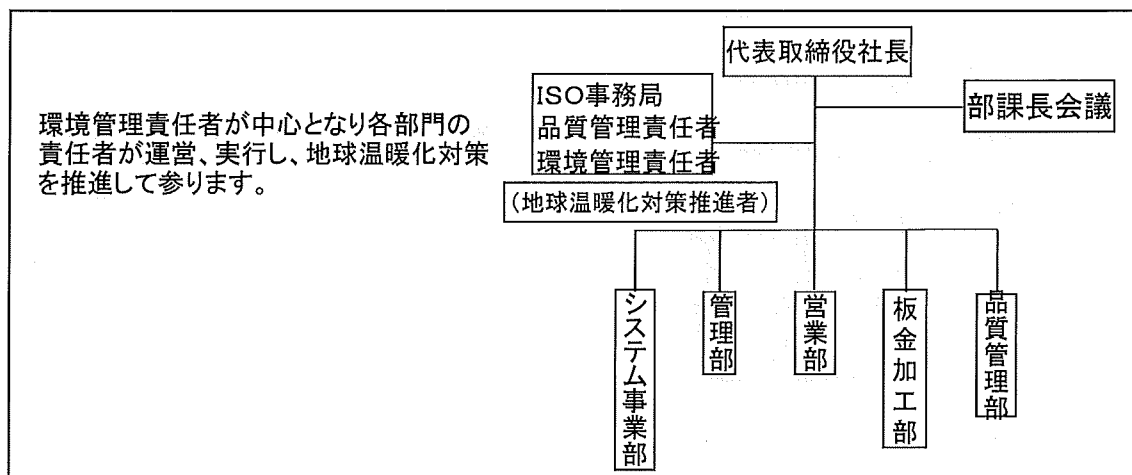
No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設備の温度管理(冷房時28度、暖房時20度)と運転時間の管理にて消費電力の削減	H26以前	5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	西側の窓にブラインド設置により室内温度の上昇低減	H26以前	1
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所南側の窓を2重サッシ(AGCエコガラス)の設置による、空調機運転の低減	H26以前	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出力の違う3台のコンプレッサーを切り替え運転し、流量管理を行う。インバーター機を常時運転し、大小の出力機を必要流量に応じて運転	H26以前	1
5	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要場所の消灯の徹底	H26以前	1
6	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、昼食時間の工場照明の消灯徹底	H26以前	1
7	410700	事務用機器	41_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コピー機の省エネモード切り替え時間の設定変更と不要コピー紙の裏再利用の徹底	H26以前	1
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置を設置	H26以前	3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	現行使用中の冷暖房設備を高効率機種への切り替え	H26以前	3
10	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	40W蛍光灯をLED灯に変更 350本	H26以前	3
11	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯158Wに18台変更 合計4356Wの削減	H27年度	3
12	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯150Wに40台変更 合計24,600kWhの削減	H30年度	10
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境推進会議(1回/3ヶ月)、地球温暖化対策推進会議(2回/年)開催	H28年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。
 そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、推進いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	430	425	419	414	408
その他ガス					
温室効果ガスの合計	430	425	419	414	408

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり